

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社小倉カンツリー倶楽部
【英訳名】	KOKURA COUNTRY CLUB CO,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 康藏
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉南区西貫二丁目一番一号
【電話番号】	北九州局（093）471-7611
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 金丸 洋一
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉南区西貫二丁目一番一号
【電話番号】	北九州局（093）471-7611
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 金丸 洋一
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	386,009	379,125	413,729	458,720	443,473
経常損益(千円)(は損失)	85,484	66,031	17,812	3,120	32,957
当期純損益(千円)(は損失)	85,757	58,134	56,624	3,563	9,074
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	798,000	798,000	798,000	798,000	798,000
発行済株式総数(株)	4,914	4,914	4,914	4,914	4,914
純資産額(千円)	1,447,149	1,389,015	1,445,639	1,449,202	1,440,128
総資産額(千円)	1,794,201	1,739,827	1,770,421	1,731,055	1,750,591
1株当たり純資産額(円)	294,495	282,664	294,187	294,913	293,066
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円) (は損失)	17,451	11,830	11,523	725	1,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.7	79.8	81.7	83.7	82.3
自己資本利益率(%)	5.76	4.10	4.00	0.25	0.63
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	45,797	34,071	14,485	33,738	23,934
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,545	10,983	56,231	30,270	46,129
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	50,270	20,530	26,322	41,821	18,756
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	42,359	39,801	84,196	45,842	42,404
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (人)	75 〔12〕	56 〔22〕	51 〔21〕	51 〔28〕	54 〔28〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和34年4月 資本金2,500万円で会社設立
昭和36年10月 ゴルフコース18ホールズ(6,740ヤード、パー72)完成オープン

3【事業の内容】

当社は関係会社がありませんので、企業集団等の概況に関する記載は省略しております。

また、事業の種類別セグメントについても、ゴルフ事業に関する単一セグメントであることから、同様に記載を省略しております。

以上により、当社の事業内容について記載いたします。

当社の事業は、福岡県北九州市小倉南区大字津田、田原、貫、(曾根地区)において約25万坪の土地を買収し、チャンピオンゴルフコース18ホールズ(6,740ヤード、パー72)と220ヤード打放し練習場ならびにこれらの施設と共に食堂、売店等娯楽便益、休養等の諸施設を建設し、これを小倉カンツリー倶楽部(会社とは別人格)の会員ならびに一般来場者に利用せしめることを目的として昭和36年10月1日に営業を開始しました。

なお、小倉カンツリー倶楽部は人格なき社団と称せられるもので、昭和36年10月1日創立しました。

同倶楽部は会員の入会、退会ならびにゴルフプレーに関する専門事項のみの審議を行い、小倉カンツリー倶楽部のゴルフコース、クラブハウスの使用等の運営に関する諸問題に関しては、あくまでも当会社の諮問機関としての立場にあります。

倶楽部会員には正会員とウイークデー会員および遠隔地会員とがあり、何れも当会社株式一口(ウイークデー会員は2株、他は4株を以て一口とする)以上を持つことによって会員となることができ、この会員は低廉な料金で優先的にゴルフができることは勿論であるが、会員でない者もビジターフィーを支払ってゴルフをすることができます。

なお、余剰土地については宅地として造成工事が昭和54年完成し、一部売却してその残余面積を保有しています。

4【関係会社の状況】

該当する事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
54〔28〕	47.3	10年 8ヶ月	2,980,613

(注) 1. 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておませんが、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の来場者数は、「100年に一度の危機」と言われる日本経済の急激な後退が、ゴルフ業界にも大きな影響を受け、35,473名の来場者となりました。内訳といたしましては、メンバー来場者15,652名（前年同期比1.9%減）、ピジター来場者は19,821名（前年同期比2.8%減）となり合計879名の減少（前年同期比2.4%減）となりました。

営業収入は、来場者減少により入場料金235,626千円、キャディーフィー125,927千円で営業収入443,473千円となり前年同期比3.3%減少となりました。

一方営業費用は、日本ミッドアマに向けたコース整備のため傷んでいたグリーン、フェアウェイの芝回復のため、芝・砂・肥料などのコース消耗品費が増加いたしましたして営業費用の合計は505,986千円（前年同期比1.4%増）となりました。

当期におきまして分譲用宅地1筆を売却、ならびにコース敷地内に存在する九州電力の高圧線鉄塔敷地の賃借と一部線下補償金等として、特別利益44,662千円を計上いたしました。また、特別損失といたしましてレストラン業務委託先の変更に伴い、前委託先に対しての営業補償金として、20,000千円を計上いたしました。

その結果、当期純損失として9,074千円を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、42,404千円と前年同期に比べ、3,438千円（前年同期比7.5%減）の減少となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当期において営業活動による資金の増加は、23,934千円（前年同期比9,804千円減）となりました。これは主に地上権設定補償料等の収入によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当期において投資活動による資金の減少は、46,129千円（前年同期比15,859千円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得のためであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当期において財務活動による資金の増加は、18,756千円（前年同期比60,577千円増）となりました。これは主に長期借入金の増加によるためであります。

2【営業実績】

(1) 収入の部

科目	第49期 (19.4.1～20.3.31)	第50期 (20.4.1～21.3.31)	前年度との比較(減)
	金額又は人員	金額又は人員	金額又は人員
来場者			
メンバー(人)	15,961	15,652	309
ビジター(人)	20,391	19,821	570
入場料金(千円)	246,634	235,626	11,008
ラウンド割増料(千円)	949	1,176	227
キャディーフィー(千円)	129,096	125,927	3,169
競技参加料(千円)	4,142	4,139	3
貸与品収入(千円)	6,657	6,265	392
マンスリーフィー(千円)	66,330	65,490	840
ロッカーフィー(千円)	2,925	2,760	165
予約取消料(千円)	145	204	59
練習場収入(千円)	1,839	1,884	45
営業収入合計(千円)	458,720	443,473	15,247

(2) 利用諸料金表

料金内訳	内容	第49期 (19.4.1～20.3.31)	第50期 (20.4.1～21.3.31)
メンバーグリーンフィー (円)		1,500	1,500
ビジターグリーンフィー (円)	平日	2,000	2,000
	土曜日	2,000	2,000
	日祝日	2,000	2,000
カート料(円)	メンバー	2,148	2,148
	ビジター平日	5,857	5,857
	ビジター土曜・日祝日	10,714	10,714
キャディーフィー(円)	1ラウンド	3,500	3,500
競技参加料(円)	18H競技の場合	1,500	1,500
	36H競技の場合	2,000	2,000
ロッカー使用料(円)	1人1台	300	300
練習ボール使用料(円)	1箱24個入	200	200
マンスリーフィー(円)	1年	60,000	60,000
ロッカーフィー(円)	1年	5,000	5,000
予約取消料(円)	平日1名につき	1,500	1,500
	土日祝1名につき	1,500	1,500

(注) 1. ビジターグリーンフィーは、平成19年1月11日より変更しています。
2. カート料は平成18年11月1日より発生しております。

3【対処すべき課題】

(1) 将来のクラブ存続を支えるキャッシュフロー

49期から50期までの過去2年間でキャッシュフローの面から統括しますと、現金及び預金の残高は平成20年3月末 45百万円、今期末42百万円と、ほとんど変化しておりません。営業活動ならびに保有資産の売却によって生み出された現金218百万円を設備投資に129百万円、借入金の返済（純減額）48百万円、支払い金利などの金融費用および法人税等に18百万円を支出し、おおそ現金収支の面では均衡しています。

しかしながらその間に行った設備投資（乗用カートの導入、コース整備、クラブハウス冷暖房の老朽化に伴う入替等）やレストラン委託先入替等の施策の実行により大きな収益の拡大とコスト削減を行ってきました。

例えば、クラブハウスの冷暖房機器の入替による電力費の削減効果は2百万円に達します。分譲用宅地等の土地売却による固定資産税の削減効果は年間2百万円にも上ります。

しかしながら、現状では営業活動から生み出されるキャッシュフローは銀行借入金の返済や金利の支払いを賄う程度の余力しかなく、将来の収益やコストを削減する設備投資を行う資金は、土地の売却や借入等に頼らざるを得ない状況です。

将来発生する施設の老朽化や、わが国の人口構成の急激な変動によるゴルフ人口の減少に備えるために必要な省力化投資に必要な設備投資資金を確保するために、経費のさらなる削減や分譲用宅地や遊休土地の資金化とともに、倶楽部を支える会員数が、倶楽部の将来存続を支えるために現状のままですと十分かどうかの検討が求められると思われます。

(2) 将来のゴルフ人口の変化に対処する

現在、わが国は急速な高齢化社会を迎えようとしています。それはゴルフ界においても同様です。ゴルフ人口構成の急速な変化は、将来のゴルフ場の存続に大きく影響する要因です。団塊の世代がリタイアする今後10年間のゴルフ人口減少はわずかですが、団塊の世代が70歳を超えてくる頃からゴルフ人口は急激に減少を始めます。当然ゴルフ場の競争は激しさを増し、生き残るコースと破綻するコースとの選別が始まります。

当倶楽部が、その時に生き残るコースになるためには、今後5年間の舵取りが大きく関わってくるのです。そのような意味で、再来年の2011年に迎える当倶楽部開場50周年は、50年の倶楽部の歴史を振り返るとともに、未来を厳しく見据えて生き残りの明確なビジョンに向けて踏み出す時でもあります。

現在約1,100名の会員を擁する当倶楽部の運営を支える来場者は、44%をメンバーが支えています。また、メンバーの紹介がないとプレーできない当倶楽部では、直接間接的にメンバー数によって経営の規模が決まっていると言っても過言ではありません。現在最もメンバー数が多い60歳台が来場回数でも最も大きな割合を占めており、それに50歳台が続いています。10年後、現在60歳台のメンバーは70歳台になり年間平均来場回数が減少してくるために、総体的に減少していくこととなります。10年後メンバーの来場回数は、現在に比べて約20%の減少が推測されます。20年後には現在の約半分になってしまいます。その減少を補う新規のメンバーの獲得ができるか否かが、生き残りのポイントとなります。

「顧客満足」を高めてお客様から支持されるゴルフ場になること、また運営コストの更なる削減を行い価格競争力を持つこと、さらに現在の会員制度が時代の変化に即したものであるかの検証も含めた将来ビジョンの策定を行う必要があると考えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 天候による影響について

ゴルフ場は天候によって来場者の増減が大きく変化いたします。

したがって、例年以上に長引く梅雨・猛暑による来場者の減少、および積雪によるコースのクローズ等での営業の休場が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プレー料金による影響について

当社は、メンバーシップを基本とし、クオリティーの高いゴルフ場を目指すため、コースコンディションの維持・コースメンテナンスの整備を行うためのプレー料金を設定しています。

したがって、近年ゴルフ場の破産等で、プレー料金のダンピング、またセルフプレーでの低料金の設定などから起こる料金格差によるビジターの減少が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象として、入場者の減少等により第49期が40,173千円、第50期が62,513千円となり、継続的な営業損失が発生しております。

5【経営上の重要な契約等】

平成21年4月1日より食堂売店の経営を西洋フード・コンパスグループ㈱に委託しています。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社は、以下の会計方針が当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。なお、当事業年度は、貸倒実績率算定期間において貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上していません。しかし、今後メンバーの財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額に基づく簡便法）の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

税効果会計

当社は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、重要な繰越欠損金が存在しており、翌期課税所得の発生が確実に見込まれる状況とはいえないことから、繰延税金資産の回収可能性を合理的に見積ることは困難と判断し、繰延税金資産は計上していません。現在、固定負債に計上しております繰延税金負債は、収用等により取得した土地・建物を利益処分方式により圧縮記帳した結果生じた繰延税金負債であります。

(2) 財政状態及び流動性の分析

財政状態

〔資産の状況〕

当事業年度の資産は、リース資産の増加等により1,750,591千円（前年同期比19,535千円増）となりました。

〔負債の状況〕

当事業年度の負債は、借入金増加等のため310,463千円（前年同期比28,610千円増）となりました。

〔純資産の状況〕

当事業年度の純資産は、当期純損失による繰越利益剰余金の減少のため1,440,128千円（前年同期比9,074千円減）となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、地上権設定補償料等の収入により23,934千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、有形固定資産取得等により46,129千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、借入金増加により18,756千円となりました。

その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は、42,404千円となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

営業収入につきましては、「100年に一度の危機」と言われる日本経済の急激な後退が、ゴルフ業界にも大きな影響を受け、メンバー来場者15,652名（前年同期比1.9%減）、ビジター来場者19,821名（前年同期比2.8%減）となり合計で35,473名（前年同期比2.4%減）となりました。

営業収入は、来場者減少によりプレーフィー235,626千円、キャディーフィー125,927千円で営業収入443,473千円で前年同期比3.3%減少となりました。

一方営業費用は、日本ミッドアマに向けたコース整備のため傷んでいたグリーン、フェアウェイの芝回復のため、芝・砂・肥料などのコース消耗品費が増加いたしました。また、営業費用の合計は505,986千円（前年同期比1.4%増）となりました。

当期におきまして分譲用宅地1筆を売却、ならびにコース敷地内に存在する九州電力の高圧線鉄塔敷地の賃借と一部線下補償金等として、特別利益44,662千円を計上いたしました。また、特別損失といたしましてレストラン業務委託先の変更に伴い、前委託先に対しての営業補償金として、20,000千円を計上いたしました。

その結果、税引前当期純損失は、8,294千円となりました。

これに法人税等を加味した結果、当期純損失は9,074千円こととなりました。

営業費用比較表

科目	第49期 (19.4.1～20.3.31)	第50期 (20.4.1～21.3.31)	前年度との比較(減)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
給料手当	137,863	149,097	11,234
雑給	26,638	30,377	3,738
賞与	12,838	6,388	6,450
賞与引当金繰入額	9,240	5,760	3,480
退職給付費用	893	1,775	882
法定福利費	24,021	25,435	1,413
福利厚生費	4,246	4,507	260
従業員交通費	9,688	9,230	457
旅費交通費	2,785	1,692	1,092
交際費	353	843	490
会議費	924	1,093	169
通信費	2,502	2,634	132
消耗品費	19,142	33,879	14,737
印刷物	998	905	92
電力料	11,771	9,565	2,205
光熱費	5,789	5,142	646
肥料代	14,704	22,752	8,048
修繕費	10,253	13,021	2,768
自動車経費	1,035	785	250
保険料	4,668	4,499	168
租税公課	6,925	7,055	129
固定資産税	30,185	29,747	438

科目	第49期 (19.4.1～20.3.31)	第50期 (20.4.1～21.3.31)	前年度との比較(減)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
賃借料	18,930	19,494	564
リース料	24,693	19,482	5,210
会費・寄附金	1,486	1,723	236
会報代	1,253	1,253	0
競技費	4,173	3,794	378
清掃費・警備費	4,375	4,219	156
水道料	3,640	3,852	212
開場記念費用	1,044	1,053	9
減価償却費	36,728	36,397	330
広告宣伝費用	1,072	673	398
ポイント引当金繰入額	2,416	-	2,416
ポイント還元費用	2,817	-	2,817
社員教育研究費	2,855	225	2,630
広報・販促費	4,287	3,968	318
顧問料	3,730	4,030	300
クレジット手数料	3,603	3,742	139
派遣費用	36,568	25,892	10,675
雑費	7,748	9,988	2,240
合計	498,893	505,986	7,093

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

ゴルファーがゴルフ場を評価するときに、その総合的な評価に最も影響を与える項目はコースの戦略性と整備状況(75%のゴルファーが指摘)、加えて従業員の接客態度(70%のゴルファーが指摘)とされています。

この二つの要素は互いにかけて算的な関係で総合的な評価を支えており、どちらか一方だけでは『顧客満足』を与えることはできません。

ことに顧客の定義が今後重要になってくると思われます。メンバーのみを重視した顧客満足では、十分な顧客を確保することができません。顧客を潜在的なマーケットにまで広げたマーケティングが不可欠となっております。

(5) 会社の基本方針と中長期的な会社の経営

会社の基本方針を過去の成功体験との決別と『顧客満足』の徹底追及におきたいと考えております。当倶楽部において顧客とは、メンバー＝株主だけではなく、広くビジター層にも定義を広げ、今後の人口構成の変化、余暇活動における行動変化を捉えた新たな顧客層を獲得することのできるドメインとビジョン作りを、中期的な経営計画策定の初期ステップとして、今年度取り組みます。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

入場者の減少等により第49期及び第50期は営業損失となりました。この為、営業活動の強化等による来場者の増加、コース管理費用等の一巡化による経費の削減、加えて経常的な収益としてレストラン委託先入替による売上手数料の増加等の対応策を検討しております。さらに固定資産税評価額の見直しにより、固定資産税額大幅減額として9百万円等が見込まれます。

第3【設備の状況】

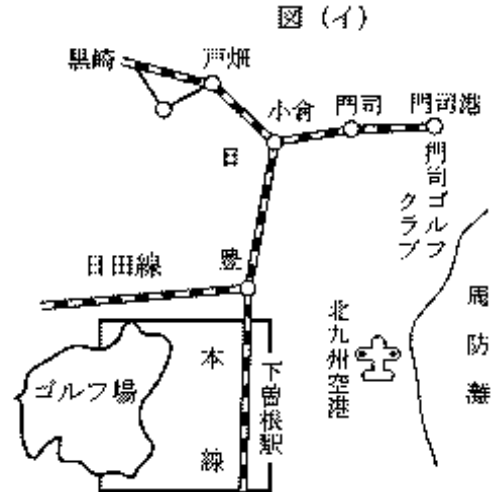
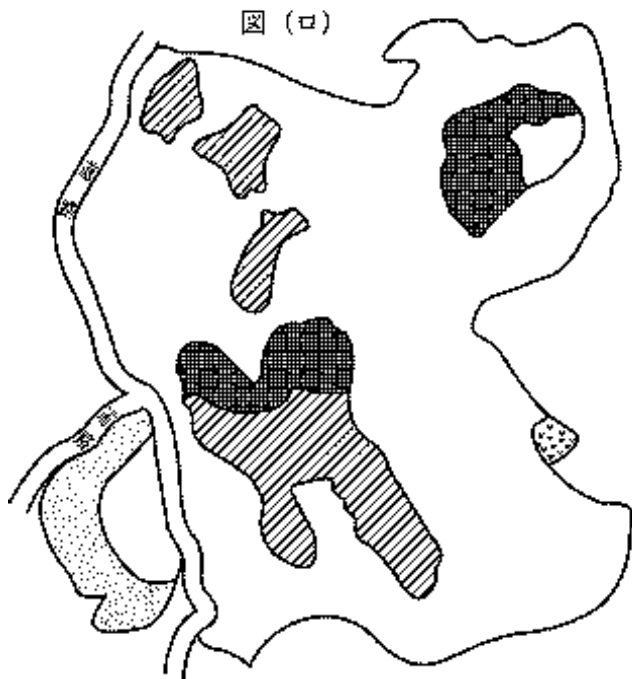
1【設備投資等の概要】

当期に実施した設備投資の総額は69,740千円で、このうち主なものは、クラブハウス内空調設備であります。
なお、営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(イ) 用地の状況

- (1) 所在地 福岡県北九州市小倉南区西貫2 - 1 - 1
- (2) 面積 敷地面積 780,347㎡
- (3) 略図 株式会社小倉カンツリー倶楽部ゴルフ場の所在地は右図(イ)のとおりであり、その用地内容は下図(ロ)のとおりであります。



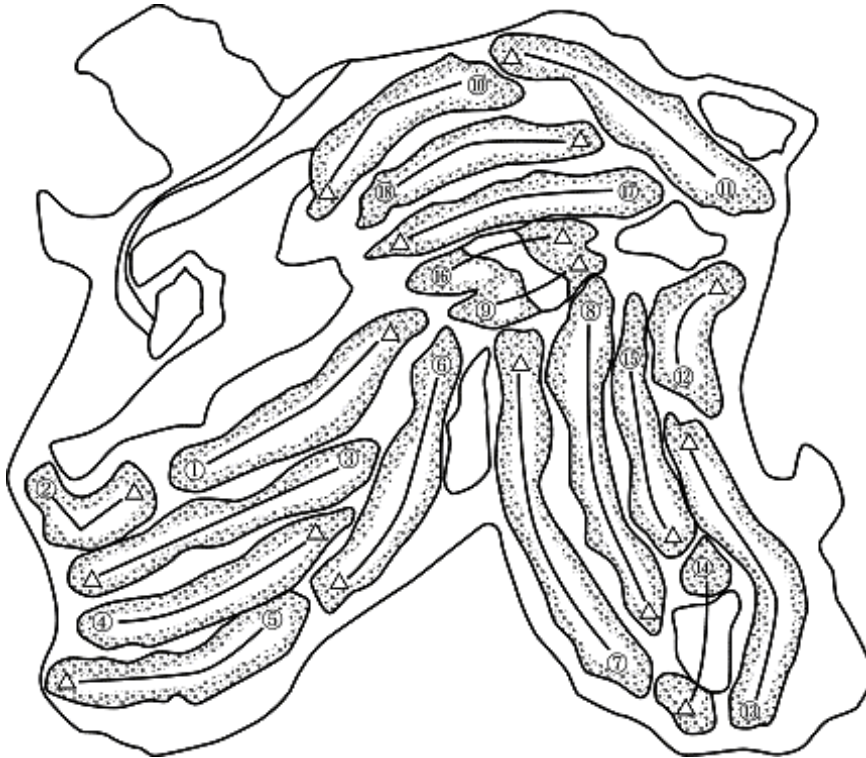
用地内容図 (ロ)

所有地 使用地	580,719㎡	
分譲用宅地	7,825㎡	
未使用地	581㎡	
借地	78,928㎡	
借地(池)	112,294㎡	

(ロ) コースの規模及び配置

(1) 規模	コース	18ホールズ
	延長	6,815ヤード
	パー	72
	打放練習場	220ヤード

(2) コースの配置は下図のとおりであります。



Yard & Par					
No	Yard	Par	No	Yard	Par
1	378	4	10	353	4
2	217	3	11	436	4
3	486	5	12	340	4
4	388	4	13	498	5
5	400	4	14	180	3
6	450	4	15	397	4
7	490	5	16	233	3
8	558	5	17	393	4
9	198	3	18	420	4
OUT	3,565	37	IN	3,250	35

Length : 6,815

Par72

(ハ) 設備の内容
 本社及びコース

名称	主な設備の内容	帳簿価額(千円)
土地	上記(イ)参照	631,198
コース勘定	上記(ロ)参照	316,471

名称	主な設備の内容	帳簿価額(千円)
建物	クラブハウス 3,237㎡ コース管理事務所他 電気設備他	452,467
構築物	大池鉄橋 排水工事 舗装工事 散水設備 ネット工事 堤防工事他	130,715
機械及び装置	厨房設備 目土焼土機 ポンプ他	4,870
車両運搬具	バス 小型ダンプ 耕運機他	3,857
工具、器具及び備品	家具 ロッカー ロータリーモアー他 冷暖房器他	14,534
リース資産	グリーンマスター他	10,781
	計	1,564,896

- (注) 1. クラブハウスに食堂売店含む。
2. 本社及びコース以外に事業所はありません。
3. 従業員数は54名(その他に臨時従業員28名)
4. 上記のほか、リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
乗用カート	38台	5年間	6,924	17,936

また、借地については年間18,930千円の賃借料を支払っております。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在において、実施又は計画している重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
計	6,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,914	4,914	非上場 非登録	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,914	4,914	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年8月30日	84	4,914	315,000	798,000	315,000	332,700

(注) 第三者割当(有償)

発行価格 7,500千円

資本組入額 3,750千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	1	248	-	-	954	1,204
所有株式数(株)	-	9	4	1,350	-	-	3,551	4,914
所有株式数の割合(%)	-	0.2	0.1	27.5	-	-	72.2	100

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社泰平住建	北九州市小倉北区香春口2-3-1	60	1.2
日鐵運輸株式会社	北九州市八幡東区枝光1-1-1	36	0.7
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	32	0.7
倉田重信	北九州市小倉北区	32	0.7
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島町2-1-1	28	0.6
昭和興産株式会社	北九州市小倉北区熊谷3-14-13	28	0.6
吉川工業株式会社	北九州市八幡東区尾倉町2	24	0.5
西部ガス株式会社	福岡市博多区千代1-17-1	20	0.4
株式会社山本工作所	北九州市八幡東区枝光1950-10	20	0.4
株式会社ケイティエル	北九州市小倉北区浅野2-11-30	20	0.4
計	-	300	6.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,914	4,914	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,914	-	-
総株主の議決権	-	4,914	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当の意思決定機関は株主総会ですが、利益還元として配当を行うことについては、ゴルフ場内のコースの維持、改修及び改善を行うことによって株主に還元することを基本方針としており、毎事業年度において配当を行う予定はありません。

上記基本方針に基づき当社は、当事業年度の配当については実施いたしません。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てる予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	市場相場、気配相場ともなし				
最低(円)	市場相場、気配相場ともなし				

(注) 当社株式は非上場のため該当事項はありません。

最近会員として入会するため当社株式が、売買されていますが、当社が得た情報によれば、当事者間における売買価格は1株30万円程度であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	市場相場、気配相場ともなし					
最低(円)	市場相場、気配相場ともなし					

(注) 当社株式は非上場のため該当事項はありません。

最近会員として入会するため当社株式が、売買されていますが、当社が得た情報によれば、当事者間における売買価格は1株30万円程度であります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		上田 康藏	昭和33年10月13日生	平成2年6月 株式会社北九州スポーツセンター 代表取締役に就任 平成6年9月 朝映観光株式会社代表取締役社長 就任 平成7年6月 当社取締役に就任 平成18年1月 当社代表取締役社長に就任(現 任)	(注) 2	4
取締役		海原 武詔	昭和5年10月30日生	昭和34年5月 株式会社大和興業代表取締役に就 任(現任) 昭和55年5月 全日本軽自動車協会福岡県本部理 事就任 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	4
取締役	支配人	金丸 洋一	昭和24年3月1日生	平成12年2月 株式会社ブリヂストンスポーツ西 日本取締役に就任 平成19年2月 当社支配人に就任(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	4
取締役		福田 文博	昭和11年9月5日生	平成4年10月 株式会社陽和代表取締役社長に就 任 平成14年5月 社団法人北九州中小企業団体連合 会常任理事就任 平成14年5月 小倉機器工業共同組合理事長に就 任 平成14年6月 当社監査役に就任 平成16年11月 株式会社陽和取締役会長に就任 (現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	4
取締役		山長 重俊	昭和9年4月12日生	平成4年6月 岡野商事株式会社常務取締役に就 任 平成6年3月 株式会社新日南社長就任 平成9年6月 岡野商事株式会社専務取締役に就 任 平成15年6月 当社監査役に就任 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		辰本 利信	昭和12年10月29日生	昭和39年5月 小倉自動車専務理事 昭和55年10月 有限会社小倉自動車学校代表取締役 就任(現任) 平成元年5月 社団法人福岡県指定自動車学校協 会理事 平成3年9月 九州指定自動車学校連合会理事(現 任) 平成8年5月 福岡県指定自動車学校協会副会長 (現任) 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	4
監査役		三林 博文	昭和13年12月14日生	昭和28年4月 三林商店入社 昭和54年4月 株式会社三林水産代表取締役就任 (現任) 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	4
監査役		平野 忠	昭和14年11月10日生	昭和50年4月 北九州市小倉病院外科部長就任 昭和58年1月 財団法人三萩野病院副院長就任 昭和63年1月 財団法人三萩野病院病院長就任(現 任) 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	4
監査役		田中 政治郎	昭和21年3月9日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 弁護士事務所開業 平成19年4月 福岡県弁護士会北九州部会部会長 就任 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	4
計						36

- (注) 1. 監査役辰本利信、三林博文、平野忠、田中政治郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株式会員制であることから、経営内容を開示し、会員の信頼を得るために、コーポレート・ガバナンスを充実させることが経営上の重要な課題であると認識しております。

なお、理事会は、会社より委託を受けて、ゴルフプレーに関する管理運営の意思決定を行い、この決定に関して、監事が監査を行います。会社に権利義務を生じさせる業務執行は代表取締役が取締役会の承認を受けることで、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェックの充実を図っております。

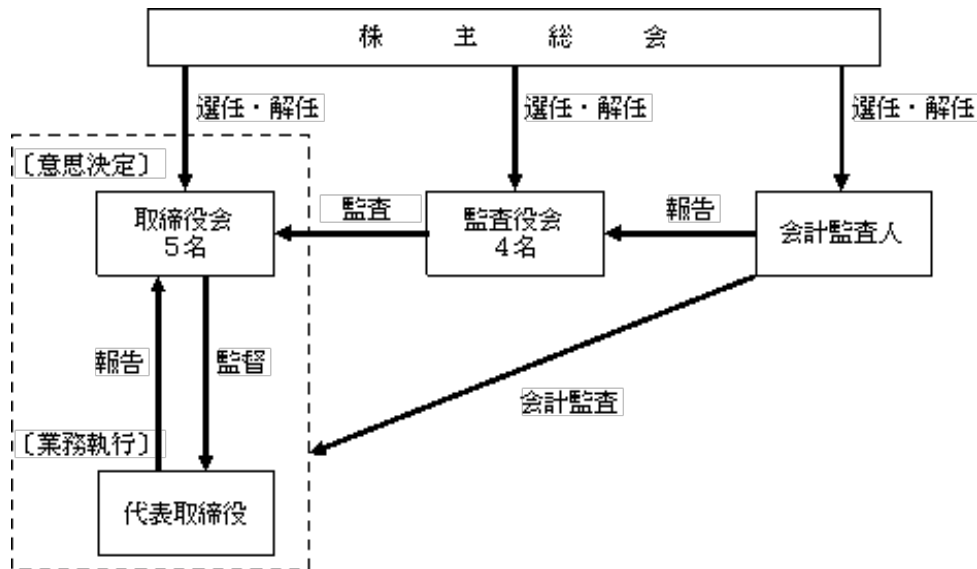
会社の機関の基本的説明

取締役会は、取締役5名で構成されています。

監査役会は、社外監査役4名で構成され、うち1名が常勤です。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公平不偏な立場から監査を実施される環境を整備しています。

会社の機関、内部統制の関係図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

株主総会は定款の定めにより、毎決算期の翌日から3ヶ月以内に開催しております。

取締役会は、5名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、4名で構成され、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

また、理事1名監事2名で構成された理事会を毎月開催し、ゴルフ場運営の健全性を確保しております。

内部監査及び監査役監査の実施状況

当社は内部監査組織は設けておりませんが、支配人が業務全般に渡り管理監督を行っております。

また、監査役監査については、会計監査人より年2回の報告が行われ、相互に連携する体制が整えられております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び当社に係る継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	堺 昌義	新日本有限責任監査法人	1年
	内納 憲治		6年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 1名 その他 4名

社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

a.社外取締役

該当事項はありません。

b.社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
林田 正義	-	当社株式4株保有	-	-
辰本 利信	-	当社株式4株保有	-	-
三林 博文	-	当社株式4株保有	-	-
平野 忠	-	当社株式4株保有	-	-

(注) 監査役林田正義氏は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任しております。なお、平成21年3月期に係る定時株主総会において田中政治郎氏が新たに社外監査役に選任され、就任しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

取締役及び監査役は無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	2,900,000	-
計	-	-	2,900,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,842	42,404
未収料金	21,959	22,528
貯蔵品	9,352	7,155
前払費用	15,514	14,916
未収入金	783	1,447
その他	292	1,595
流動資産合計	93,745	90,048
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 431,554	1, 2 452,467
コース勘定	311,281	316,471
構築物(純額)	1 139,174	1 130,715
機械及び装置(純額)	1 3,898	1 4,870
車両運搬具(純額)	1 1,851	1 3,857
工具、器具及び備品(純額)	1 13,728	1 14,534
土地	2 629,649	2 631,198
リース資産(純額)	-	1 10,781
建設仮勘定	5,136	-
有形固定資産合計	1,536,276	1,564,896
無形固定資産		
電話加入権	257	257
ソフトウェア	1,472	1,059
無形固定資産合計	1,730	1,316
投資その他の資産		
分譲用土地	2, 3 98,229	2, 3 93,450
預託金	82	82
差入保証金	600	600
長期前払費用	392	196
投資その他の資産合計	99,304	94,329
固定資産合計	1,637,310	1,660,542
資産合計	1,731,055	1,750,591

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,312	10,617
1年内返済予定の長期借入金	2 38,204	2 24,012
リース債務	-	2,642
1年内返還予定の預り保証金	-	2,032
未払金	11,889	7,527
未払費用	16,886	18,249
未払法人税等	4,116	4,052
未払事業所税	2,673	2,673
前受金	12,912	17,445
預り金	7,571	7,554
賞与引当金	9,240	5,760
ポイント引当金	3,650	-
流動負債合計	119,457	102,566
固定負債		
長期借入金	2 65,833	2 100,047
リース債務	-	8,677
長期預り保証金	-	7,968
繰延税金負債	70,169	68,282
退職給付引当金	26,392	22,921
固定負債合計	162,395	207,896
負債合計	281,852	310,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,000	798,000
資本剰余金		
資本準備金	332,700	332,700
資本剰余金合計	332,700	332,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
役員退職積立金	19,000	19,000
圧縮記帳積立金	103,603	100,817
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	145,899	139,610
利益剰余金合計	318,502	309,428
株主資本合計	1,449,202	1,440,128
純資産合計	1,449,202	1,440,128
負債純資産合計	1,731,055	1,750,591

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入	458,720	443,473
営業費用	498,893	505,986
営業損失()	40,173	62,513
営業外収益		
受取利息	116	46
登録手数料	28,600	16,300
食堂委託手数料	5,104	5,005
雑収入	13,489	11,115
営業外収益合計	47,311	32,467
営業外費用		
支払利息	3,396	2,757
雑損失	620	153
営業外費用合計	4,017	2,911
経常利益又は経常損失()	3,120	32,957
特別利益		
ポイント引当金戻入額	-	1,149
過年度業務委託料	-	3,589
過年度賃借料	-	12,242
地上権設定補償料	-	22,569
分譲用土地売却益	1,176	5,112
特別利益合計	1,176	44,662
特別損失		
営業補償金	-	20,000
特別損失合計	-	20,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,297	8,294
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,667
法人税等調整額	1,906	1,887
法人税等合計	733	779
当期純利益又は当期純損失()	3,563	9,074

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,000	798,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,000	798,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	332,700	332,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	332,700	332,700
資本剰余金合計		
前期末残高	332,700	332,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	332,700	332,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,000	19,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	106,419	103,603
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,815	2,786
当期変動額合計	2,815	2,786
当期末残高	103,603	100,817
別途積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	139,520	145,899
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,815	2,786
当期純利益	3,563	9,074

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	6,378	6,288
当期末残高	145,899	139,610
利益剰余金合計		
前期末残高	314,939	318,502
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,563	9,074
当期変動額合計	3,563	9,074
当期末残高	318,502	309,428
株主資本合計		
前期末残高	1,445,639	1,449,202
当期変動額		
当期純利益	3,563	9,074
当期変動額合計	3,563	9,074
当期末残高	1,449,202	1,440,128
純資産合計		
前期末残高	1,445,639	1,449,202
当期変動額		
当期純利益	3,563	9,074
当期変動額合計	3,563	9,074
当期末残高	1,449,202	1,440,128

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,297	8,294
減価償却費	36,728	36,397
賞与引当金の増減額(は減少)	570	3,480
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	3,471
ポイント引当金の増減額(は減少)	469	3,650
受取利息	116	46
支払利息	3,396	2,757
分譲用土地売却益	1,176	5,112
売上債権の増減額(は増加)	525	1,233
たな卸資産の増減額(は増加)	592	2,196
仕入債務の増減額(は減少)	2,965	1,695
その他	6,084	14,858
小計	39,900	29,225
利息の受取額	116	46
利息の支払額	3,639	2,697
法人税等の支払額	2,640	2,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,738	23,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,551	56,020
無形固定資産の取得による支出	1,090	-
分譲用土地の売却による収入	6,370	9,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,270	46,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	95,000
長期借入金の返済による支出	41,821	74,978
リース債務の返済による支出	-	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,821	18,756
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,353	3,438
現金及び現金同等物の期首残高	84,196	45,842
現金及び現金同等物の期末残高	45,842	42,404

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 5～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 なお、貸倒実績率算定期間においては貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) ポイント引当金 メンバーに付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 5～40年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 (追加情報) 平成20年6月30日にポイント制度を廃止したため、ポイント引当金を全額取り崩しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
<ol style="list-style-type: none"> 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,148,619千円であります。 2. 土地のうち316,849千円及び建物のうち16,300千円が三井住友銀行・中小企業金融公庫よりの長期借入金86,960千円(内 1年以内返済予定の長期借入金33,200千円)の担保に供されています。 3. 分譲用土地は取得原価及び造成工事費(借入金利息を含む)であり売却土地の原価を控除した残高であります。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,184,603千円であります。 2. 土地のうち225,462千円及び建物のうち16,692千円が日本政策金融公庫よりの長期借入金111,986千円(内 1年以内返済予定の長期借入金19,008千円)の担保に供されています。 3. 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 営業費用の主要な費目および金額は次の通りであります。	1. 営業費用の主要な費目および金額は次の通りであります。
給料手当 177,341千円	給料手当 185,863千円
賞与引当金繰入額 9,240	賞与引当金繰入額 5,760
退職給付費用 893	退職給付費用 1,775
福利厚生費 28,267	福利厚生費 29,942
修繕費 10,253	修繕費 13,021
消耗品費 19,142	消耗品費 33,879
租税公課 37,111	租税公課 36,802
減価償却費 36,728	減価償却費 36,397
ポイント引当金繰入額 2,416	派遣費用 25,892
派遣費用 36,568	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,914	-	-	4,914
合計	4,914	-	-	4,914
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	4,914	-	-	4,914

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,914	-	-	4,914
合計	4,914	-	-	4,914
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
合計	4,914	-	-	4,914

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 45,842千円	現金及び預金勘定 42,404千円
現金及び現金同等物 45,842千円	現金及び現金同等物 42,404千円
(2) 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">31,524</td> <td style="text-align: right;">34,620</td> <td style="text-align: right;">66,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">22,453</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> <td style="text-align: right;">32,213</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">9,070</td> <td style="text-align: right;">24,860</td> <td style="text-align: right;">33,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,930千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車両運搬具	合計	取得価額相当額(千円)	31,524	34,620	66,144	減価償却累計額相当額(千円)	22,453	9,760	32,213	減損損失累計額相当額(千円)	-	-	-	期末残高相当額(千円)	9,070	24,860	33,930	1年以内	10,228千円	1年超	23,701千円	合計	33,930千円	支払リース料	15,061千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	15,061千円	減損損失	- 千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、コース内整備のための工具(工具、器具及び備品)及び、乗用カート(車両運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">13,524</td> <td style="text-align: right;">34,620</td> <td style="text-align: right;">48,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">7,758</td> <td style="text-align: right;">16,684</td> <td style="text-align: right;">24,442</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">5,765</td> <td style="text-align: right;">17,936</td> <td style="text-align: right;">23,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,701千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	車両運搬具	合計	取得価額相当額(千円)	13,524	34,620	48,144	減価償却累計額相当額(千円)	7,758	16,684	24,442	減損損失累計額相当額(千円)	-	-	-	期末残高相当額(千円)	5,765	17,936	23,701	1年以内	9,525千円	1年超	14,176千円	合計	23,701千円	支払リース料	10,228千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	10,228千円	減損損失	- 千円
	工具、器具及び備品	車両運搬具	合計																																																																		
取得価額相当額(千円)	31,524	34,620	66,144																																																																		
減価償却累計額相当額(千円)	22,453	9,760	32,213																																																																		
減損損失累計額相当額(千円)	-	-	-																																																																		
期末残高相当額(千円)	9,070	24,860	33,930																																																																		
1年以内	10,228千円																																																																				
1年超	23,701千円																																																																				
合計	33,930千円																																																																				
支払リース料	15,061千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																				
減価償却費相当額	15,061千円																																																																				
減損損失	- 千円																																																																				
	工具、器具及び備品	車両運搬具	合計																																																																		
取得価額相当額(千円)	13,524	34,620	48,144																																																																		
減価償却累計額相当額(千円)	7,758	16,684	24,442																																																																		
減損損失累計額相当額(千円)	-	-	-																																																																		
期末残高相当額(千円)	5,765	17,936	23,701																																																																		
1年以内	9,525千円																																																																				
1年超	14,176千円																																																																				
合計	23,701千円																																																																				
支払リース料	10,228千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																				
減価償却費相当額	10,228千円																																																																				
減損損失	- 千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません ので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	26,392千円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(3) 退職給付引当金	26,392千円

3. 退職給付費用の内訳(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 勤務費用	893千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(3) 退職給付費用	893千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 会計基準変更時差異の処理年数	1年
--------------------	----

当社は、従業員数が300人未満であるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	22,921千円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(3) 退職給付引当金	22,921千円

3. 退職給付費用の内訳(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	1,775千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(3) 退職給付費用	1,775千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 会計基準変更時差異の処理年数	1年
--------------------	----

当社は、従業員数が300人未満であるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
3,731千円	2,325千円
未払事業所税	未払事業所税
1,079	1,079
ポイント引当金	その他
1,474	559
その他	繰延税金資産(流動)小計
603	3,964
繰延税金資産(流動)小計	評価性引当額
6,887	3,964
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
6,887	-
繰延税金資産(流動)合計	
-	
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
10,657千円	9,255千円
繰越欠損金	繰越欠損金
41,096	57,051
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
51,753	66,307
評価性引当額	評価性引当額
51,753	66,307
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
-	-
固定負債	固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
70,169	68,282
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
70,169	68,282
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.3	1.7
住民税均等割	収用補償金等永久に益金算入されない項目
61.5	109.9
評価性引当額	住民税均等割
88.1	32.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額
17.1	125.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	9.4

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は関連会社がありませんので、該当する事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	上田康藏	-	-	当社代表取締役 朝映観光株式会社 代表取締役社長	(被所有) 直接0.08%	-	-	朝映観光株式会社との食堂委託契約にもとづく手数料収入(注)	4,090	-	-
								朝映観光株式会社の食堂売上金の預り分	82,425	預り金	4,304

取引の条件及び取引条件の決定方針等

(注)手数料については、食堂売上高の5%相当額を収益として計上しております。

この取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	上田康藏	-	-	当社代表取締役 朝映観光株式会社 代表取締役社長	(被所有) 直接0.08%	-	朝映観光株式会社との食堂委託契約にもとづく手数料収入	3,887	-	-
							朝映観光株式会社の食堂売上金の預り分	78,069	預り金	4,002

取引の条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役上田康藏は平成21年1月20日をもって朝映観光株式会社の代表取締役及び取締役を退任しております。
2. 手数料については、食堂売上高の5%相当額を収益として計上しております。
3. 朝映観光株式会社との食堂委託契約解除に伴い、過年度取引条件を勘案し交渉の上、20,000千円を営業補償金として決定し、平成21年3月2日及び3月31日の2回に分けて支払っております。
4. 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、従来の開示対象に加えて新たに開示対象に追加されるものではありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	294,913円	1株当たり純資産額	293,066円
1株当たり当期純利益	725円	1株当たり当期純損失	1,846円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,563	9,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,563	9,074
普通株式の期中平均株式数(株)	4,914	4,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	835,027	39,618	-	874,645	422,178	18,706	452,467
コース勘定	311,281	5,189	-	316,471	-	-	316,471
構築物	723,771	3,681	-	727,452	596,736	12,139	130,715
機械及び装置	51,777	1,650	-	53,427	48,557	677	4,870
車両運搬具	35,414	2,502	-	37,916	34,059	496	3,857
工具、器具及び備品	92,837	2,965	-	95,802	81,267	2,159	14,534
土地	629,649	1,548	-	631,198	-	-	631,198
リース資産	-	12,585	-	12,585	1,804	1,804	10,781
建設仮勘定	5,136	-	5,136	-	-	-	-
有形固定資産計	2,684,896	69,740	5,136	2,749,500	1,184,603	35,983	1,564,896
無形固定資産							
電話加入権	257	-	-	257	-	-	257
ソフトウェア	2,000	-	-	2,000	940	413	1,059
無形固定資産計	2,257	-	-	2,257	940	413	1,316
長期前払費用	588	-	196	392	-	-	392 (196)

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	空調設備	29,900	千円
建物	茶店トイレ改修	4,700	千円
建物	スタートトイレ改修	3,463	千円
工具、器具及び備品	スタート食堂カーペット	2,500	千円
リース資産	クラブカー	5,250	千円
リース資産	アプローチスイーパー	3,456	千円
リース資産	グリーンマスター	3,879	千円

2. 長期前払費用の当期減少額は、前払費用(流動資産)への振替額であります。また、長期前払費用の差引当期末残高欄の()内の金額は内数で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38,204	24,012	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,642	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,833	100,047	2.1	平成32年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,677	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	104,037	135,379	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均にて算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,012	20,833	13,808	11,708
リース債務	2,642	2,642	2,642	748

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,240	5,760	9,240	-	5,760
ポイント引当金	3,650	-	2,501	1,149	-

(注) 1. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、ポイント制度廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

項目	金額(千円)
現金(手許有高)	2,332
預金	
当座預金	9,868
普通預金	29,552
定期預金	650
預金計	40,071
計	42,404

未収料金

項目	金額(千円)
料金未収金	16,107
会費未収金	6,421
計	22,528

未収料金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留時間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 2 365
21,959	308,888	308,318	22,528	93.2	26.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
肥料	3,769
印刷物	1,354
雑品	971
灯油他	1,060
計	7,155

分譲用土地

項目	金額(千円)
分譲用土地	93,450

(注) 下記の分譲用宅地の土地取得原価及び造成工事費(借入金利息を含む)であり、既に売却した土地の原価を控除した残高であります。

北九州市小倉南区大字貫地区

残余宅地面積 7,825 m²

負債の部
買掛金

項目	金額(千円)
良地産業株式会社	4,533
株式会社サンケイグリーン	1,260
東洋砂利株式会社	1,256
株式会社S Pプランニング	1,102
ホシザキ北九州株式会社	657
その他	1,806
計	10,617

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	特に定めはありません
株券の種類	1株券、3株券
剰余金の配当の基準日	特に定めはありません
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	本社
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
名義書換手数料	600,000円
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	北九州市小倉北区において発行する毎日新聞
株主に対する特典	当社株式1口以上（正会員及び遠地会員は4株を1口、ウィークデー会員は2株を1口）を保有する株主は、別人格である小倉カンツリー倶楽部入会の権利を得られ、入会者は当会社の経営するゴルフ場で低廉な料金で優先的にゴルフをすることが出来ます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月19日福岡財務支局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年6月19日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 小倉カンツリー倶楽部

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大松 健 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内納 憲治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小倉カンツリー倶楽部の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小倉カンツリー倶楽部の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 小倉カンツリー倶楽部

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小倉カンツリー倶楽部の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小倉カンツリー倶楽部の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。